

# 高島市 議会だより

第 89 号



## 令和5年3月定例会報告

委員会報告 .....	2
代表質問 .....	6
一般質問 .....	14
審議結果 .....	22

# 予 算 常任委員会

委員長 廣部 真造

令和5年度の  
一般会計当初予算は：

当初予算における一般会計の  
予算総額は302億7千万円と  
なりました。予算規模は、昨年  
度と比較し8億2千万円の増と  
なります。



## 主な歳出

### ○子ども家庭総合支援拠点の整備

子どもや家庭に関する相談に  
包括的に対応する総合支援拠点  
施設を整備し、子どもや子育て  
世帯が抱える多様な課題に対応  
します。

#### 【主な事業内容】

- ・ 子ども家庭総合支援拠点整備  
事業
- ・ 子ども家庭総合支援拠点施設  
管理事業
- ・ 子ども第三の居場所運営事業

### ○新ごみ処理施設整備事業

将来にわたり安定的かつ効率  
的な一般廃棄物の処理体制を確  
立するため、新たなごみ処理施  
設を整備します。令和11年度の  
施設本稼働を目標とし、年次計  
画に基づき業務を実施します。  
令和5年度から6年度にかけて  
は、施設建設予定地周辺の生活  
環境影響調査を実施します。

#### 【主な事業内容】

- ・ 生活環境影響調査

### ○防災に強い体制づくり

自主防災組織の育成・強化に  
よる地域防災力の向上や災害に  
備えた防災資機材や消防施設の  
整備を行い災害に強いまちづく  
りを進めます。また、令和5年  
度から7年度にかけ次期防災行  
政無線システムを整備し、防災  
体制の充実・強化を図ります。

#### 【主な事業内容】

- ・ 災害対策一般事業
- ・ 防災資機材等整備事業
- ・ 防災行政無線整備事業
- ・ 消防施設整備事業



## 本会議での討論

議第16号 令和5年度高  
島市一般会計予算案

### 反対

福井 節子 議員

新ごみ処理施設の生活  
環境影響調査費等、2カ  
年で1億円を計上。市民  
請願や、隣接3地区から  
反対意見書が市長に提出  
される中、住民合意を後  
回しに約180億円もの  
巨額事業に進むことは、  
子や孫に大きな負担と禍  
根を残す。

### 賛成

早川 康生 議員

住みたい、住み続けた  
い街の実現に向けてのさ  
らなる子育て支援の充実  
や、各種施設の長寿命化  
工事、道路河川などのイ  
ンフラ整備、防災行政無  
線の整備を図るなど、合  
併特例債などを最大限  
活用した積極的な予算で  
ある。

P3へ続く

本会議での討論

議第25号 令和4年度  
高島市一般会計補正予算  
(第12号)案

反対

森脇 徹議員

新ごみ処理施設建設計画で用地測量事業2千285万円を計上するが、予定地隣接所有者の同意も必要だ。隣接3自治会から反対意見書が市長に提出された。予定地の確定をより進めることに繋がる本事業は住民合意に反する。

賛成

中川あゆ子議員

鴨川勝野園地整備事業や新ごみ処理施設建設予定地の用地測量を行う後継処理施設整備事業、小中学校の新型コロナウイルス感染症に対応するための小中学校感染対策事業など、いずれも喫緊の課題に対応すべき必要不可欠な予算である。

令和4年度の補正予算は…

各事業費の精算見込みによる精査のほか、鴨川勝野園地整備事業、後継処理施設整備事業、小中学校感染症対策事業などを計上。

採決の結果

予算常任委員会が付託を受けた16議案は、いずれも「可決すべきもの」と決定しました。

附帯決議

議第16号令和5年度高島市一般会計予算において、新ごみ処理施設整備事業として、新ごみ処理施設建設予定地周辺の生活環境影響調査に要する予算が計上されていることにあたり、議員(2名)より次のとおり附帯決議案が提出されました。

○議第16号 令和5年度高島市一般会計予算に対する附帯決議

建設予定地および周辺地域の住民や関係者の方々からの理解

が得られるよう、より重点的に合意形成を図ること。

提出議員への質疑

問

現時点で執行部サイドが進めている地元への説明等が十分だということであれば附帯決議の内容は理解できるが、どう解釈すればいいのか。

答

今までやってこられたことを否定しているわけではなく、建設に反対するといった意見も出されている状況を踏まえると、現状では、合意形成がまだできていない面もあるため、しっかりと更に重点を置いて進めていただきたいという趣旨である。

採決の結果

「賛成少数」で「否決」と決定しました。

※附帯決議とは

議会の議決にあたって付け加えられる議会としての意見または要望など、議会の意思を表すもの。

総務  
常任委員会

委員長 河越 安実治

議第3号 高島市国民健康保険条例の一部を改正する条例案

国の健康保険法施行令の一部改正に伴い、高島市国民健康保険条例第5条第1項に規定する出産育児一時金の支給額を、現行の40万8千円から48万8千円に改正するもの。

採決の結果

「賛成全員」で「可決すべきもの」と決定しました。



## 文教福祉 常任委員会

委員長 磯部 亜希

議第4号 高島市保健センターの設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案

令和4年度末をもって、朽木保健センターを廃止することに伴い、所要の改正を行うもの。

議第12号 高島市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案

健康保険法施行令の一部改正に合わせ、出産育児一時金の支給額が見直されることに伴い、所要の改正を行うもの。

### 採決の結果

いずれも「賛成全員」で「可決すべきもの」と決定しました。このほか、付託された7議案についても「賛成全員」で「可決すべきもの」と決定しました。

## 産業建設 常任委員会

委員長 福井 節子

議第13号 高島市朽木特産品加工施設の設置および管理に関する条例を廃止する条例案

朽木特産品加工施設「枹もちうまいもの館」について、令和5年3月31日の指定管理期間満了をもって用途廃止することに伴い、条例を廃止するもの。

問 目的が達成したことから、廃止ということか。

答 近年、十分な活用もできておらず、指定管理の受け手もない中で、地権者の合意を得て、解体廃止もやむなしと合意を取らせていただいています。

### 採決の結果

「賛成全員」で「可決すべきもの」と決定しました。このほか、議第14号および議第15号の2議案についても、

「賛成全員」で「可決すべきもの」と決定しました。

請願第1号 高島市新ごみ処理施設の泰山寺地区への建設計画再考を求める請願

### 請願趣旨

令和4年12月20日に行われた建設検討委員会で、「泰山寺地区が適地」との答申がなされ、それを受けて泰山寺地区が新ごみ処理施設の予定地として発表されたが、公共事業を受け入れるには準備が不十分であり、高島市新ごみ処理施設の泰山寺地区への建設計画の再考を求めるもの。

問 今回の請願内容は、再考なのか、また白紙化も求めるものか。

答 紹介議員 計画の白紙撤回を求めている経過もあったが、請願人は、現在、再考を求めておられます。

### 採決の結果

「賛成少数」で「不採択とすべきもの」に決定しました。

## 本会議での討論

### 賛成

藤田 昭議員

近隣地区である中野自治会から現時点での反対および南古賀区、馬場区から反対の意見書が市長宛に提出されている。計画を再検討し、より慎重に進めることと、現在の社会情勢の変化を踏まえた中で十分な情報提供を求める。

### 反対

磯部 亜希議員

「合意形成を図ることを求める」附帯決議から3か月後に「計画の再考を求める」のは市議会の一貫した姿勢を問われる。さらに署名からは再考に加え白紙を求めることも含まれる請願だと判断せざるを得ず、反対である。



## 陸上自衛隊今津駐屯地の 体制強化を求める意見書を可決しました

高島市には、陸上自衛隊今津駐屯地、航空自衛隊饗庭野分屯基地および中部方面最大の饗庭野演習場が所在し、明治19年に饗庭野が旧陸軍の演習場として使用されて以来、実に130年余の長きにわたる歴史を刻む中で、地域では両自衛隊への深い理解から、地元協力会が設置されるなど、自衛隊との密接な関係を築きながら今日に至っております。

そうした中、先の「防衛大綱」および「中期防衛力整備計画」の方針により、このほど第3戦車大隊が廃止され新たに第3偵察戦闘大隊が設置されたところですが、令和5年度中には第10戦車大隊の廃止が既に決定されており、これにより今津駐屯地として約180名の定員が減少する予定となっております。

こうした規模の縮小は、昨今の国際諸情勢への対応はもとより、本市の地域コミュニティや地域経済への影響、また、琵琶湖西岸断層帯などによる巨大地震や豪雪時の緊急派遣など、災害対応上の態勢が弱体化することに大きな危惧の念を抱かざるを得ません。

ついては、今後国におかれては、本市の実情をご賢察いただき、新たな「国家防衛戦略」や「防衛力整備計画」に基づき部隊配備や体制を具体化される段階においては、我が国の防衛警備上の要衝である今津駐屯地の部隊および人員体制の強化について、最大限の対応を講じていただくよう強く要望いたします。

以上の内容を可決し、地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、防衛大臣 あてに提出しました。

高島市議会  
議会報告会

## 市民の皆さんとの意見交換会を開催

テーマ 「子ども・子育て」

出席者 42人 (市議会議員：18人、子ども・子育て事業関係者(子ども園・保育園、PTA、学校、子ども会、)学童保育、主任児童委員、保健師、結びと育ちの応援団、子ども食堂等の皆さん)：24人)

市議会では、市民に開かれた議会を推進するため、市民の皆さんの意見を聞く場として、令和5年1月26日、オンラインによる意見交換会を開催しました。6グループに分かれ、コロナが発育に与えている影響や、コロナ以降、さまざまな様式の変化で困ったことや変わったことなど、それぞれの現場で感じておられることや、現状、課題などをお聴かせいただきました。コロナ禍の行動制限により、地域とのつながりの減少や、人とのコミュニケーション能力の低下など、様々な影響が感じられる中で、学校や園での行事など、今までやってきたことの意味を見直し、感染防止対策をしながら、形を変えてでも実施できる工夫ができるようになったというご意見がありました。また、保育士不足の課題については、一層深刻な状況も改めてお伺いしました。参加いただいた関係者、団体、それぞれのお立場で、地域の子育てにご尽力いただいていることに感謝し、市議会として、今回いただいた貴重なご意見を今後の市政に反映できるよう努めるとともに、今後も調査、研究を進めていきます。



意見交換会の結果については、後日、市議会ホームページで公開しますので、是非ご確認ください。



市民クラブ 高島の虹  
藤田 昭 議員

## 令和5年度施政方針から 見えてくるものは

問

**JR安曇川駅の周辺活性化事業について、市は動向を含めて関わりが必要ではないか**

答

一定の関わりは必要であるとの認識はしていますが、民有地であるため、民間事業者による新たな展開に期待をしています

問 JR安曇川駅前の周辺活性化事業についてはどうか。

答 市長

平成30年に市が民間事業者と合同で計画を発表させていた。ただ、その中で市の事業として、市道西万木川原上線の新設改良や駅西側の若者定住住宅地の整備について、その実現を図ってきたところです。市道は既に開通し、住宅地の分譲は、現時点で全体の9割にあたる36区画で販売が成立しています。

一方、旧平和堂跡地の利活用については、当該土地が

民有地であることから、市として整備計画をお示しできませんが、リゾートトラスト(株)から来年の秋にオープンが予定されている会員制リゾートホテルの整備に伴い必要となる社員寮の建設を当該跡地で行うとの計画をお聞きしているところです。5階建て120室の計画で来年夏頃の完成を目指されています。当該地には、既に金融機関が移転しており、今後社員寮が完成することで一帯に賑わいが創出され、残る土地についても民間事業者において

新たな計画が検討されることを期待するところです。



問

平和堂跡地は、市道末広3号線を挟んだ北側部分、旧の駐車場跡地を含め全体面積では約1万1千920<sup>2</sup>m<sup>2</sup>、ホテル社員寮用地としてリゾートトラスト(株)が平和堂(株)から購入された土地が2千294<sup>2</sup>m<sup>2</sup>、金融機関部分が658<sup>2</sup>m<sup>2</sup>であり、これらを除くと今回の開発部分は約24・8%となり、まだまだ跡地の大部分が現況のまま残ると考えられる。

民間所有地だからとの答弁であるが、平成30年3月市議会です市長は、旧の平和堂の店舗の解体後の跡地をどのようにするのかというのは安曇川駅周辺の大きな課題であったことから、「安曇川駅周辺の活性化を図ります。まちづくりに関わるもので市として一定関わりをしながら」と答弁されている。こうしたことも含め、民間所有地部分の今後についても市は動向を含めて、関わりが必要ではないか。

【答】市長

一定の関わりは必要であるとの認識はしていますが、民有地であるため慎重に対応せざるを得ず、社員寮の整備を契機に、今後の民間事業者における新たな展開に期待をしているところです。

【問】新たな環境センターの整備についてはどうか。

【答】市長

施設の設定、運営には地元区同様、周辺地域のご理解とご協力が重要と考えていることから、建設候補地の選定以降、周辺区・自治会様に対して「選定経過」や「今後の対応方針」について説明し、ご意見をお聴きしてまいりました。環境面や景観面についてのご懸念もお聞かせいただき、建設候補地として決定させていただいた段階で、お答えいただける範囲内で、各課題につき市としての考え方をお答えしてまいりました。

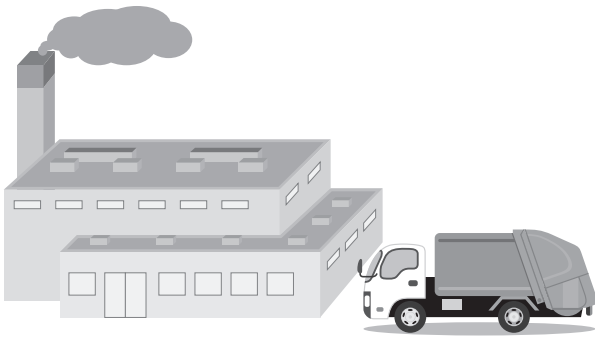
今後も策定を予定しています施設整備基本計画の策定

【問】近江今津駅周辺地域活性化についてはどうか。

【答】市長

北陸新幹線の敦賀延伸を契機として、市内で唯一の特急列車の停車駅である近江今津駅周辺地域の活性化に向けて、令和2年度から取り組んでいます。今年度は官民連携の仕組みのもとで民間事業者等の積極的な参画が重要であることから、昨年11月には国土交通省主催のサウンディング型市場調査に参加し、本年2月にも市独自の調査を実施しました。調査結果の概要については公表をさせていただく予定です。

今後は、今津地域住民自治協議会をはじめ、多様な団体や事業者等の主体的な関わりによって、観光まちづくりの推進体制が組織化され、事業展開されていくことが望ましいものと認識しています。



段階の節目節目において、地元・周辺地域の皆様にご内容をお示しし、ご意見を伺いながら必要な場合は計画に反映してまいりますとともに、令和5年度から2か年にかけて生活環境影響調査を実施し周辺環境の保全対策にも反映します。

【問】敦賀市と高島市を結ぶ連絡道路についてはどうか。

【答】市長

新たな道路構想は、日本海側と関西を結ぶ基幹道路と位置付けることができ、また、安全性の向上や時間短縮、産業や観光面などで幅広い効果が期待できますことから、本市にとつても重要な政策になるものと考えていますが、福井県側では、敦賀市と美浜町でそれぞれ異なるルートを構想されており、ことから、両市町の間においても更なる調整が必要と考えており、引き続き関係機関との意見交換を重ねながら、慎重に検討してまいります。





至誠会  
廣部 真造 議員

先日、市において実施された「高島市のごみ減量と新しいごみ処理施設整備に関する市民アンケート」の概要は次のとおりです。まず、「泰山寺区で新ごみ処理施設の整備を進めることについて、どう思われるか」との問いに対しては、約84%の方が推進すべきと回答されています。また、「ごみ処理施設に対するイメージ」については、肯定的なイメージを持つていただいている方が多いと捉えられます。「付帯施設を整備する場合、どのような施設がよいか」

## 新ごみ処理施設建設について

問

**泰山寺区の景観に配慮が必要と考えるが**

答

景観と調和した施設となるよう、施設整備基本計画を策定する中で検討します

問

施設外観の設計について、どのような配慮をしながら進めていくのか。

答

市長  
施設の外観につきましては、その意匠や配置を工夫し、外構では緑化による緩衝帯を

問

**展望デッキを設置するなど、市内の観光スポットとなるような工夫も必要と考えるがどうか。**

答

設置する等、周辺環境に十分配慮し、景観と調和した施設となるよう、施設整備基本計画を策定する中で検討を進めてまいります。

答

市長  
泰山寺地域では、農村景観を活かした農家レストラン等の観光誘客等に取り組みられている事業者もおられることから、景観に配慮しながら、



武蔵野クリーンセンター

人が集い、賑わいを創出することも、施設に求められる機能であると認識しており、市民の皆様のご意見をお聴きしながら検討してまいります。

問

焼却排熱の利用について、どのような視点から検討するのか。

答

市長  
単にごみを処理するだけでなく、焼却により発生する



排ガスの熱をエネルギーとして有効に利用することが求められています。地域の特性を踏まえ、地域の課題解決や地域活性化につながるような施設を目指し検討してまいります。

**問** 市民の意見を集約しながら進めるべきと考えるがどうか。

**答** 市長

これまでの周辺地域での説明会や、市政モニターアンケートでも、泰山寺地域の景観に関するご意見が多く寄せられております。また一方、高島経済会の経済部会として、新環境センター建設に対し、「高島市内のごみは高島市内で処理すること」「新環境センターの建設場所は、高島市選定の安曇川町泰山寺区に賛同する」「新環境センター建設だけでなく、新環境センターを利用した官民一体の経済施設事業を同時に検討し、高島市民にとって夢のある開発計画が必要」など

の統一見解をお示しいただいております。こうしたご意見を十分踏まえ、今後の施設整備基本計画の各段階で、地元および周辺地域の皆様、市民の皆様からのご意見を十分踏まえ、検討してまいります。

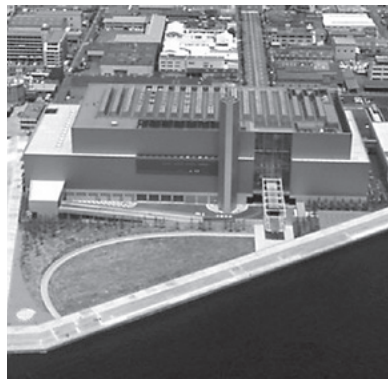
**問** 全体スケジュールの中で、施設の外觀や付帯施設について、具体的にどのように市民の意見を集約して、いつ決定されるのか。

**答** 市長

まずは、外部の有識者による検討委員会でご議論いただきます。その検討状況や、具体的な内容につきまして、は、節目節目で地元区はもとより、広く市民の皆様にもお示しをさせていただきます。おおよそ令和6年あるいは令和7年の基本設計の段階では、大体概略が出来上がってくるかと考えます。



広島中工場



**問** ※ DBO方式での発注となった場合、外觀デザインを全てプラントメーカーに任せただけではなく、柔軟に対応していただけるのか。

**答** 市長

施設整備基本計画には、景観配慮という観点も盛り込んでまいります。それを踏まえた施設整備を発注する際には、デザインコンセプトにつ

いて、事業者には提案を求める要求水準書に配慮を求めることは当然として、さらに技術提案に対しても審査の過程でヒアリングや意見の交換により景観配慮にしっかりと取り組む必要があると考えています。さらに、事業者からの提案を評価する場合に、「周辺景観に配慮したデザインであるか」を審査項目に加えるということも一つの方法として考えられます。このように、幾重にも条件を重ねながら対応できると考えています。

※ DBO (Design-Build-Operate) 方式

公共が起債や国庫補助金等により資金調達し、民間事業者に施設的设计、建設、運営を一体的に委託する方式

その他の質問

○ 滋賀県が発表している北部振興の関わりについて



真志会

澤本 長俊 議員

全国的な問題である人口減少、特に高島市は人口減少に加え、超高齢化の問題も抱えている。

高島市の人口動態を見てみると、令和5年1月末で、20歳～64歳の人口が2万2千821人、65歳～89歳までの人口が1万5千189人となっており、20年後は20歳～64歳が1万6千358人と約6千500人減少しているのに対し、65歳～89歳は1万5千641人と452人の増加となっている。

## 高島市の人口動態からみる今後の介護福祉について

問

20年後の高島市の介護福祉に対する考えは

答

適切にサービスが提供できるよう取り組んでいきます

こういった状況からみても、高島市の介護現場がこのままの状態が進むと運営が維持できなくなり、危機的な状況になるのではと考える。



介護人材不足に対しては、市も危機意識をもって様々な対策を講じていただいていることは承知しているし、必要なことであると理解している。しかし、そういった対策は、現在の状況に対して講じているもので、支える世代の人が減少していくことに対しての対策とはならないと考える。

現在、介護認定者数が約3千400人、入所できず待機されている方が170人、在宅で介護されている方が約2千600人。今後はさらに待機者が増え、在宅介護の

増加が予測できる。

こういった状況を踏まえ、中長期的な方向性として、小規模多機能型居宅介護など、在宅での介護の支援体制をさらに充実、安定させていくように、進めていくべきではないかと考える。



問 20年後の高島市の介護福祉に対する市の考えを問う。

答 市長

2040年問題は、今後の介護福祉分野だけではなく、社会構造の変化など、あらゆる分野にわたってのコミュニケーションを重ねながら、持続可能なまちづくりにつながる責任を認識しています。そのようなか、現在現役世代の急激

な減少も予想され、介護人材不足が大きな課題となってくるものと認識しています。

現在、市独自の支援策として、「介護人材確保対策事業助成金制度」を創設し、新卒介護職員の奨学金返還助成、事業所が行う就職祝金への助成、学童保育の保育料助成や家賃助成、さらには外国人材の受入れ環境整備助成など、県内でも最も充実した支援策を実施しています。



その上で、20年後の介護福祉については、これまでの介護人材確保策をさらに充実させ

るとともに、小規模多機能型居宅介護の充実につきましても、様々な課題を整理し、安心してご利用いただける環境づくりが必要と考えています。



介護と福祉の就職フェア

**問** 現役世代が減少していく中、介護人材も減少すると思われる。在宅で介護を必要とする方をさらにサポートできるように切り替えていくべきではないか。

**答** 市長

介護福祉の分野はもとより、すべての社会経済の仕組みを抜本的に見直さなければならぬ時代が迫っている状況は十分に認識しています。市政運営そのものも総合的な振興策を講じていかなければなりませんし、介護福祉分野をどのように位置づけていくかということをさらに明確にしていかなければならないという認識もごじつします。



現在、令和6年度から3か年の第9期介護保険事業計画に反映させるため、65歳以上の市民の方々に介護されているご家族を対象にニーズ調査等を実施しているところです。さらに介護人材の確保が現実問題として極めて厳しい状況にある中で、令和5年度中に介護人材に関する実態調査をさせていただき、実数や課題等々を把握させていただいた上で、第9期介護保険事業計画に反映させなければならぬと考えています。





日本共産党高島市議団  
福井 節子議員

高島市では、市の一大事業として「新ごみ処理施設建設」に向けての議論が行われている。新年度予算案には、生活環境影響調査費3千872万2千円が計上された。



新年度予算(案)から見る  
新ごみ処理施設  
建設について

問

近隣住民が納得しないまま、  
当面の日程は推進するのか

答

具体策をお示しして、市民の皆様のご意見を施設整備基本計画に反映してまいります

問

12月議会の予算執行に係る「住民や関係者の理解が得られるよう、十分に合意形成を図ること」とした附帯決議を採択したが、説明会等で「十分な意見聴取がなされている」と判断しているか。それでも業務契約を締結し、執行していくのか。

答

市長

地域のご要望に応じて説明会をさせていただき、ご意見を伺っておりますし、一部の周辺区では自主的に区民アンケートを実施され、その声を市へ届けていただいています。

問

市は搬入路などを提示しながら、「反対」の意向を示され

加えて、市では市政モニターアンケートを実施し、市民の皆様のご意見、ご意向も確認しているところであり、今後とも広く意見聴取をしてまいります。

また、議決いただいた附帯決議付きの不動産鑑定評価書作成業務にかかる予算は、事業費算定の基礎資料となりますことから、すでに契約をしたうえで適切に執行しているところであります。

る近隣区もある。「住民合意」を後回しにして整備基本計画の策定や環境影響調査など進めていくのか。

答

市長

搬入路・付帯施設および地域振興策は、現時点で市がお示しできるものではなく、いずれも予算措置を伴うことから市議会にお諮りする要件であり、市議会での判断を無視し、具体的な付帯設備や地域振興策をお示することは「議会軽視も甚だしい」ということとなりますので、ご理解いただければと存じます。今後、周辺地域の合意形成を図っていくにあたりましては、技術的な根拠や実現性・経済性など、十分調査したうえで、具体的な方策をお示しして、地域の皆様、市民の皆様のご意見を施設整備基本計画に反映してまいります。



**問** 酪農堆肥の環境課題で「市や県に苦情を寄せても、一向に誠意ある解決策を見出せない」と説明会でも厳しく出された。今だからこそ高島にふさわしい資源としての活用を模索すべきではないか。

**答** 市長

家畜排せつ物の指導監督は、家畜排せつ物法に基づき県が所管しますが、市も県と連携し対応してきたところです。「資源としての活用方策」は、これまでから畜産農家と耕種農家の連携による市独自の耕畜連携土づくり事業や、国制度の環境保全型農業直接支払い交付金事業により、家畜排せつ物などによる堆肥の利用を推進しているところです。

**問** 泰山寺選定時の地震リスクの検証について、特別委員会に資料を示して説明をしていただけませんか。泰山寺も「震度6強と明示されている状況から、災害リスクがないとは言えない」との防災専門家の意見もあるがどうか。

**答** 市長

「活断層が近接である場合、最終的に地表への断層の現れ方の予測は困難であることを考慮すると、施設整備はリスクが高い」という学術専門家のご意見を踏まえて「検討委員会としては、不適と判断をせざるを得ない」との答申です。「揺れ」と「ずれ」の扱いについては、これまでから議会にご報告しておりますが、特別委員会も新たに構成が変わられたようですので、必要な資料について提供を求められれば、お出しすることはやぶさかではございません。ただ、繰り返し過去の資料をお出しするのは、いささか建設的な議論とは言えないのではないかと思います。



**日印共同訓練実施には「安全要請」でなく「中止要請」を**

**問** 中止の申し入れをすべきとの思いに至らなかったか。

**答** 市長

我が国の防衛力強化の必要性に鑑み、饗庭野演習場での各種訓練には一定の理解を示したうえで、市民生活に支障を来さないよう万全の安全対策を要請したところです。

**問** 初の日印共同訓練は、どのような法的根拠で実施されたのか。

**答** 市長

国際法に基づく訓練で、日本とインドの外務・防衛閣僚会議で両国政府が合意されたことが根拠になります。

**問** 万が一事故が発生した場合、法的根拠がなければ責任の所在や補償はどうなるのか。

**答** 市長

2プラス2の会談で、日本で共同訓練をすると合意されたことが根拠になっております。万が一の不測の事態に至った場合は、国の責任において対応されるものと確認をしたところです。

**問** 饗庭野基地が『アジア他国籍共同訓練場』に変質したとの認識はないか。

**答** 市長

そのような認識はございません。

**問** 今後、他国との訓練が強化される可能性が高くなっており、危険が増すことが考えられ、中止要請を求めるがどうか。

**答** 市長

饗庭野演習場は、自衛隊の皆様が日本の平和と安全のため、日夜厳しい訓練を重ね、その練度を高めていただくための重要な施設であると認識しています。



森脇 徹 議員

中学校部活の地域移行は  
子どもの新たな可能性を  
含んで進んでいくか

問

地域移行は、どのよう  
に子ども  
本位で進むのか

答

子どもたちにとって望ましい移行ができるよう、協議会で丁寧に協議してまいります

問 休日の学校部活動から地域クラブ活動への移行について、教育委員会はどのような方向性を持っているか。活動場所や予算の確保等が必要と考えるか。

答 教育総務部長

少子化が進展する中、学校部活動を従前と同様の体制で運営することが困難になってきていること、また、教員が顧問を務める指導体制を継続することは、学校の働き方改革が進む中で一層厳しくなることから、生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動を実現する

ためには、学校と地域との連携・協働により持続可能な活動環境を整備することは必要と考えております。

問

外部指導者と学校教師が一緒に指導できるシステムができれば、生徒も保護者も安心できる。移行後も学校教育の一環として位置づけて、持続可能な活動を追求できるのではないか。

答 教育指導部長

スポーツ庁等のガイドラインでは、地域クラブ活動は、学校教育ではなく社会教育

問

の二環となります。教員が地域クラブ活動で指導する場合は、地域の指導員として指導することになります。

問

学校教育でなく、地域の活動・社会教育と位置付けることになれば、生徒や保護者・教員がその認識の切り替えに相当な時間を要する。子ども本位に、どのように移行していきけるか。

答 教育指導部長

子どもたちや関係者にとって望ましい移行ができるよう、協議会において課題を整理し

ながら、地域移行の在り方を丁寧に協議してまいります。

問

地域移行で経済格差が発生しないかと保護者が心配されている。施設利用料・活動参加費等、新たな負担が発生しないよう協議会で検討されるか。

答 教育総務部長

ガイドラインでは、学校・行政・関係団体による協議会において、学校施設の利用・学外施設利用負担軽減や利用しやすい環境づくりなど、地域クラブ活動のルール等を策定することになっています。今後のスポーツ・文化芸術環境の在り方等も協議してまいります。

その他の質問

○身寄りがなくても安心して暮らせる高島市に  
○山の境界分らない放置林でなく、利活用で活きる高島林業に



早川 浩徳 議員

新型コロナウイルスの2類相当から5類への分類の変更やマスクの緩和などに伴う本市の対応について

問

分類の変更に伴う市民への情報提供や対応はどうか

答

ホームページなどで適切な広報や情報提供に努めていきます

問 感染症分類の変更やマスクの緩和に伴う学校の感染症対策は。

答 教育指導部長

国の新型コロナウイルス感染症対策本部は、4月1日以降、「学校教育活動の実施にあたっては、マスクの着用を求めないことを基本とする」と示しています。4月1日以降の留意事項ならびに5月8日の5類移行後の学校の感染症対策については、今後の文部科学省の方針に基づき、市の対応方針を定めて、児童生徒や保護者の皆様にお知らせします。

問 新型コロナウイルスの感染症分類の変更に伴う市民への情報提供や対応はどうか。

答 健康福祉部長

5類への移行に伴い感染者や濃厚接触者の行動制限が行われなくなることが想定されますが、高齢者や基礎疾患がある方など重症化リスクが高い方を守ることや、感染拡大を予防する行動が重要です。「今後感染対策は行わなくて良い」といった誤解が起こらないよう、適切な広報や情報提供に努めていきます。

問

マスクの着用の見直しに伴う公共施設等の対応はどうか。

答 健康福祉部長

現在、所管省庁や業種別にガイドラインの見直しを進められているため、見直し後のガイドラインに基づき適切に対応し、周知します。



問

分類の変更に伴う市民負担はどうか。

答 健康福祉部長

本来、5類感染症では、季節性インフルエンザと同様に医療費の一部自己負担が生じることから、昨年7月、国に対して、5類移行後も全額公費負担の制度を継続されるよう、県を通じて要望したところです。現在のところ国での詳細が決定していませんので、わかり次第お知らせします。





磯部 亜希 議員

新ごみ処理施設の建設に向けて

問

排ガスの影響が出ている事例はあるのか

答

施設からの排ガス等が原因で、農作物や周辺環境に影響を及ぼした事例は聞き及んでいません

ところはあのか。

答 環境部長

最新のごみ処理施設では、排ガス中の有害物質を取り除く十分な機能が備えられ、有害物質について法規制値よりさらに厳しい自主規制値を設定し、万一直規制値を超過しそうな場合、焼却を停止し原因究明と再発防止策がとれるまで再開しない厳格な運転管理が行われています。さらに、施設の運転状況や排ガスの数値について、常時インターネットで一般公開し、測定監視がなされるなど、重層的な安全対策が講じられています。

問

観光地となっている施設や展望台のある施設があるが、新たな観光地となったり地域活性化につながったりすることを検討してはどうか。

答 環境部長

施設整備基本方針に「地域に貢献し、親しまれる施設」を掲げており、余熱利用や付帯施設について、今後、施設整備基本計画策定の中で、ご意見を伺いながら検討していきたいと考えています。

その他の質問

○保育士不足解消に向けて

財政的に余力のある今、できるだけ早期の建設実現に向けて、建設的な議論を進めていくべきだと考える。

問 検討委員会答申の「周辺地域を含めた十分な意見聴取がなされ、環境に配慮した、地域振興の拠点となる施設の建設を期待する」点について、どのように応えていくのか。

答 環境部長

施設の整備・運営には、地元および周辺地域のご理解とご協力が重要と考えています。市では継続して周辺地域への説明を重ねています。また、

問

一部の区の区民アンケートにおけるご意見に対し回答してきました。さらに市政モニターアンケートを実施し、市民全体のご意向も確認してきたところです。引き続きこうした説明を重ね、様々なご意見を踏まえつつ、環境に配慮した地域の振興に資する施設整備を目指していきます。

現在の技術力では問題なく排ガスをクリーン化できるのか、実際に稼働しているごみ処理施設がどのような環境に建設されているのか、また、排ガスの影響が出ている

一部の区の区民アンケートにおけるご意見に対し回答してきました。さらに市政モニターアンケートを実施し、市民全体のご意向も確認してきたところです。引き続きこうした説明を重ね、様々なご意見を踏まえつつ、環境に配慮した地域の振興に資する施設整備を目指していきます。





藍原 章 議員

### 安心で安全な子育て環境の整備について

問 0歳児の見守り訪問事業はどのように進めるのか

答 子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠中から子育て期にわたる切れ目のない支援が行える体制を整えています

問 0歳児の見守り訪問事業の展開についてはどうか。

答 健康福祉部長

子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠中から子育て期にわたる切れ目のない支援が行える体制を整えています。生後一か月以内の新生児のご家庭には、保健師や助産師が訪問し、乳児健診や、離乳食教室等でも、保健師、助産師、看護師、管理栄養士等の専門職が月齢に応じて相談支援を行うなど、乳児の見守りをはじめ、子育てに関する相談支援を行っています。

問 産後の育児支援についてはどうか。

答 子ども未来部長

保健師が妊娠期から産後に寄り添う伴走型相談支援を行っています。また状況によっては、託児・保育園の送迎などを行うファミリーサポート・センター事業や家事援助のNPO団体を紹介しています。

問 ヤングケアラー等への支援推進についてはどうか。

答 子ども未来部長

今後は、ヤングケアラーに

問 奨学金の代理返還についてはどうか。

答 教育総務部長

奨学金返還者と企業の双方にメリットがある制度であると認識しています。現在市では保育士・介護職員の人材確保を目的とした、奨学金返還支援助成の制度を設けていますが、教育委員会としても、未来を担う若者のため、市の育英資金にかかる奨学金代理返還制度について調査研究していきたいと考えています。

※ピアサポート

同じような立場や境遇、経験等を共にする人同士が支え合う活動

### その他の質問

- 支え合い助け合う地域社会の構築について
- グリーンライフ・ポイント制度の導入について

関する相談はもとより、ケアラーにならないための予防対応を含め、子ども・若者や家庭に関するあらゆる相談をお受けする総合支援拠点の設置を進めていきます。市民の皆様が相談しやすく、分かりやすい組織・体制となるように検討を重ねていきます。また、県内2か所でピアサポートを行う民間団体と連携しながら、介護保険制度や障害福祉サービス、ファミリーサポート・センター事業等を活用して、ケアラー支援を行っていきます。



中川 あゆこ 議員

「企業が出店したくなるまち」  
にするために  
企業誘致条例の改正を

問

社会の変化は「今」だと思  
うが、時代の変化に  
ついてどう感じているか

答

企業誘致に関する環境はさほど  
変わっていないと認識しています



問

高島市に来てほしい企業に  
ついて、市民アンケートを実  
施してはどうか。

答 商工観光部長

企業誘致は企業が望む立地  
環境を十分に把握したうえで  
相手側の立場に立ち、双方向  
の信頼関係を構築しながら慎  
重に進めていくことが重要で  
あると認識しており、市民ア  
ンケートについては現時点では  
考えていません。

問

より多くの企業に高島市へ  
の出店メリットを感じてもら  
うために、高島市企業誘致  
条例の対象業種を広げてはど  
うか。

答

商工観光部長

平成31年3月の見直し時に  
情報通信業や物流事業、農業  
畜産業などを加え8業種に拡  
大したところです。また、大  
型量販店などの進出によって  
は、市内の既存事業者が影響  
を受ける場合も想定されるこ  
とから、一定の業種について積  
極的な関わりを持つて誘致を  
進める対象からは除外してい  
ます。条例改正については、今  
後社会情勢の変化などで必要  
性が高まってきた場合は、時  
機に応じて研究していきます。

問

社会の変化は「今」だと思  
うが、時代の変化については

問

どう感じているか。

答 商工観光部長

企業誘致に関する環境はさ  
ほど大きく変わっていないと認  
識しています。

問

条例の目的に「人口減少に  
歯止めをかけ」とあるが、人  
口の社会増減が増に転じた  
今、変化が現れており、対象  
業種の見直しをかけた方が良  
いと思うが。

答 商工観光部長

趣旨はわかりますが、企業  
誘致は非常にデリケートな取  
り組みであるため、まずは企  
業との信頼関係を築いたうえ  
で、地道に慎重かつ誠実に進め

ることが最も必要と感じてい  
ます。

問

市長が先の全員協議会の場  
で「リスク・勇気・スピード  
感」と言われていたが、慎重  
な協議が必要なことは当然と  
して、スピード感に重きを置  
いて動けないのか。

答 商工観光部長

対象業種外についても「そ  
の他市長が認める場合」との  
文言もあり、また企業誘致  
条例以外の創業支援などのサ  
ポートもあり対応をしていき  
ます。

答 市長

大変貴重なご提案でもあり  
ますので、企業誘致条例の課  
題を整理し検  
討する時間を  
いただければ  
と思います。



その他の質問

○高校授業料の無償化につい  
て市ができることは



板持 文子 議員

高島市スポーツ推進計画を進めるにあたって

**問** 週末の体育施設において、屋外種目部活動の雨天時用として定期的に予約されていることにより、合宿や大会を絡めた施設の予約が困難である旨の話を聞いている。雨天時以外はキャンセルとなる雨天時用の予約を認める必要があるのか。それによるスポーツツーリズムとしての経済的機会損失、利用者数の減少の試算を行ったうえで、雨天時用の予約を認めているのか。

**答** 教育総務部長  
スポーツ合宿の利用ニーズを鑑み、一部施設において夏

**問** スポーツ推進審議会の委員構成について、民間からも公募が必要と考えるがどうか

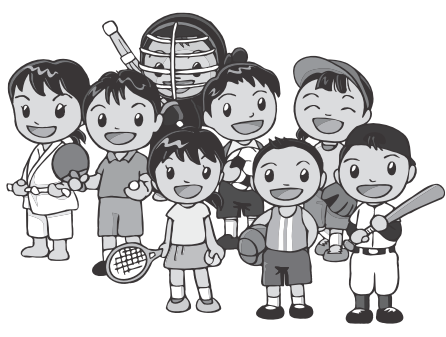
**答** 現委員の任期とその必要性を見据えて調査研究していきます

調査研究する中で、更なる利用者の利便性向上も図っていきます。

**問** スポーツ推進審議会の委員構成について、民間からも公募が必要と考えるがどうか。

**答** 教育総務部長  
現委員の任期とその必要性を見据えて調査研究していきます。

休み期間中の学校部活動の雨天時予約を控えていただいています。各利用団体間のバランスを考慮しながら、施設の体制を整えていきます。



**問** 夏休み以外でも、市内の民間スポーツの方々が公平に利用できるようにならないか。

また、当日の突然の夕立などの場合も、空いているようであれば対応できないか。

**答** 教育総務部長

平成30年度から公平性を期すため、抽選予約を導入し、その運用を図っています。市内利用者と関係人口につながる市外利用者のバランスを考慮しながら調整していきます。今後、施設の予約状況等がインターネット上でわかるよう施設予約システムの導入を

**問** 高島の環境を活かし、自転車BMXの夏場のスキー場利用やスケートボードなどの練習場を造るなど、まちを活性化できるプロジェクトを提案するがどうか。

**答** 教育総務部長  
市外から多くの参加者や観覧者呼び込めるよう、観光事業者等と連携しながら、豊かな自然を活かしたスポーツイベントの開催や合宿誘致を通じて、関係人口の創出を図るとともに、情報収集に努めていきます。



今城 克啓 議員

関係人口づくりを  
地域経済の活性化に  
つなげるために

問

高島市内で仕事をして  
いただけるように企業への  
営業活動を行ってはどうか

答

働くことを通して本市との深い関わりが持てる方策などを研究しています

問 地方で仕事をするのに理解を示されている企業をリサーチして、サテライトオフィス、テレワーク、ワーケーション、市内での副業など、高島市内で仕事をしていただくスタイルや場所を具体的に提示しながら、高島市内で仕事をしていただけるように積極的に営業活動を行ってはどうか。

答 政策部長

外部人材のスキルを活用したいという市内の企業側のニーズと、都市部などの企業人が持つスキルをマッチングさせることで、働くことを

通して本市との深い関わりが持てる方策などを研究しているところであり、ご質問の市外企業への営業活動は、市内での受入れ基盤が一定整ってからと考えています。

問

市民や民間事業者の方々に  
よる関係人口づくりについて  
も、市が支援しながら推進す  
ることが望ましいと考えるか  
どうか。

答 政策部長

市はこれまでから市内事業者との連携により関係人口の開拓に取り組んでいるところ

問

であり、さらに令和5年度からは、事業者だけでなく広く市民の皆さんに関係人口の開拓をサポートいただける仕組みについても検討したいと考えています。

問

高島市でも特定地域づくり  
事業推進交付金を活用する  
ことよって、マルチワーク  
の仕組みづくりを進めてはど  
うか。

答 政策部長

働き手が必要とする時期に応じた複数の事業所で働くといった「マルチワーク」の労働

形態なども想定をしながら、議論や検討を進めてまいりたいと考えていますが、全国的にも検討が始まったばかりでありますことから、交付金を活用し、事業化できる段階には至っておりません。

問

官民が一緒になった新たな  
運営主体を設立し、関係人口  
づくりやふるさと納税の取り  
扱いなどを進めてはどうか。

答 政策部長

新たな団体の設立については慎重に考えていますし、まずは、高島市が関係人口を開拓していくことの意義というものを、市が中心となって、広く市民や市内の事業所の間で共有いただけるよう努めていく段階であると考えています。

その他の質問

○「子育て」の推進について



山下 巧 議員

### 安心・安全な子育て環境の整備、支援について

問

通園バスにどのような安全確認装置を設置するのか

答

製品の流通状況や仕様等を確認し、導入する装置を決定したいと考えています

問

保育施設の調査結果から、市内子ども園等における通園バスでの置き去り事案の発生件数、また課題はあったのか。

答

子ども未来部長

昨年10月から11月にかけて県が行った実地調査の結果、市内すべての子ども園等において置き去り事案の発生はなく、確認方法等に課題があると指摘を受けた園はありませんでした。



問

通園バス置き去り事故発生後、出された通知において安全対策の徹底はなされたのか。

答

子ども未来部長

国から「バス送迎にあたっての安全管理の徹底について」が発出され、直ちに市内の全ての子ども園等に周知を行い、各園においてバス運行上の安全管理の徹底を図っていただいています。また、県の実地調査の際、可能な限り市職員も同行し、各園の安全管理の状況を聞き取り、バス運行時の安全対策が講じられている

問

おもむつの公費負担についてどのように考えているか。

答

子ども未来部長

保育料の完全無償化をはじめ様々な子育て支援策を実施していることから、現時点では考えていません。

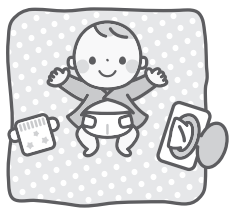
問

国の方針を受け、使用済み紙おもむつの処分について、どのような対応をするのか。

答

子ども未来部長

保育士の業務負担軽減策の一つとして検討を行い、令和5年度から公立園は全て、園での処分に切り替えていく方針です。



### その他の質問

○今後のICT教育のあり方について

## 令和5年3月定例会 議案審議結果 (全員賛成分)

		案 件 名	結 果	
人 事	同意第2号	高島市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意	
	同意第3号から 同意第5号まで	高島市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意	
	同意第6号	高島市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて	同意	
条 例	議第3号	高島市国民健康保険条例の一部を改正する条例案 健康保険法施行令の一部改正に合わせ、出産育児一時金の支給額が見直しされることに伴い、所要の改正を行うもの。	原案可決	
	議第4号	高島市保健センターの設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案 令和4年度末をもって、朽木保健センターを廃止することに伴い、所要の改正を行うもの。	原案可決	
	議第5号	高島市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案 こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行および民法等の一部を改正する法律による児童福祉法の懲戒権の濫用禁止規定が削除されたことに伴い、所要の改正を行うもの。	原案可決	
	議第6号	高島市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行および民法等の一部を改正する法律による児童福祉法の懲戒権の濫用禁止規定が削除されたことに伴い、所要の改正を行うもの。	原案可決	
	議第7号	高島市放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴い、所要の改正を行うもの。	原案可決	
	議第8号	高島市子ども・子育て支援法第87条の規定による過料に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	
	議第9号	高島市立認定こども園条例の一部を改正する条例案		
	議第10号	高島市立保育園および小規模保育園設置条例の一部を改正する条例案		
	議第11号	高島市児童発達支援施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案 こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの。		
	議第12号	高島市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案 健康保険法施行令の一部改正に合わせ、出産育児一時金の支給額が見直しされることに伴い、所要の改正を行うもの。	原案可決	
	議第13号	高島市朽木特産品加工施設の設置および管理に関する条例を廃止する条例案 朽木特産品加工施設「柘もちうまいもの館」について、令和5年3月31日の指定管理期間満了をもって用途廃止することに伴い、条例を廃止するもの。	原案可決	
	議第14号	高島市営住宅等の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案 高島市営住宅米井団地および堀川団地の用途廃止に伴い、所要の改正を行うもの。	原案可決	
	議第15号	高島市農林業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例案 横山地区農業集落排水処理施設について、令和5年4月1日から公共下水道に接続するため、所要の改正を行うもの。	原案可決	
	予 算	議第17号	令和5年度高島市国民健康保険特別会計予算案	原案可決
		議第19号	令和5年度高島市介護保険事業特別会計予算案	原案可決
議第20号		令和5年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計予算案	原案可決	
議第22号		令和5年度高島市下水道事業会計予算案	原案可決	
議第23号		令和5年度高島市病院事業会計予算案	原案可決	
議第24号		令和5年度高島市介護老人保健施設事業会計予算案	原案可決	
議第26号		令和4年度高島市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）案	原案可決	
議第27号		令和4年度高島市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）案	原案可決	
議第28号		令和4年度高島市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）案	原案可決	
議第29号		令和4年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計補正予算（第3号）案	原案可決	
発 議	議第30号	令和4年度高島市水道事業会計補正予算（第3号）案	原案可決	
	議第31号	令和4年度高島市病院事業会計補正予算（第3号）案	原案可決	
	議第32号	令和5年度高島市一般会計補正予算（第1号）案	原案可決	
	議第33号	令和5年度高島市一般会計補正予算（第1号）案	原案可決	
議第1号	高島市議会の個人情報の保護に関する条例案	原案可決		
決 議	決議第2号	万木豊議員に対する議員辞職勧告決議	原案可決	

## 令和5年3月定例会 賛否が分かれた案件の審議結果一覧

○…賛成 ●…反対 【会派の名称】 共産党→日本共産党高島市議団 夢ネット→夢ネットたかしま 公明会→高島公明会

案	件	結果	市民クラブ 高島の虹		至誠会		共産党		真志会		夢ネット		公明会		無所属			
			藤田昭	廣本昌久	早川康生	是永宙	山下巧	廣部真造	河越安実	中川あゆこ	福井節子	森脇徹	澤本長俊	磯部亜希	早川浩徳	藍原章	万木豊	今城克啓
議第16号	令和5年度高島市一般会計予算案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○
議第18号	令和5年度高島市後期高齢者医療事業特別会計予算案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○
議第21号	令和5年度高島市水道事業会計予算案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○
議第25号	令和4年度高島市一般会計補正予算（第12号）案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	高島市新ごみ処理施設の泰山寺地区への建設計画再考を求める請願	不採択	○	●	●	○	○	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	○
意見書第1号	陸上自衛隊今津駐屯地の体制強化を求める意見書案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○

※高木広和議員は、議長のため採決に加わらない。

## 令和5年 第1回臨時会 議案審議結果（全員賛成分）

案 件 名			結 果
人事	同意第1号	高島市監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意
議決	議第1号	契約の締結につき議決を求めることについて（今津中学校長寿命化改良建築工事（Ⅱ期工事））	原案可決
		契約金額 261,250,000円 相手方 杉橋建設株式会社 工事内容 防水工事、外壁工事、建具工事等の建築工事 一式	
予算	議第2号	令和4年度高島市一般会計補正予算（第11号）案	原案可決
決議	決議第1号	万木豊議員に対する議員辞職勧告決議	原案可決

### 万木豊議員に対する議員辞職勧告決議を全会一致で可決

我々議員は、市民から負託を受けた者として、その立場と職責の重さを深く自覚し、高い倫理観と見識をもって、市政の発展と住民福祉の向上に努めなければならない。高島市議会基本条例第4条では、議員の活動原則として議会の構成員として自己の資質を高めるとともに、市民の代表者として市民福祉の向上を目指し活動するものとしている。

しかしながら、万木豊議員からの昨年3月に中央省庁を視察した旨の虚偽報告書により、政務活動費を不正に受け取った事実が明らかになり、本人もそれを認めている。既に不正に受け取った政務活動費は返金されているものの、虚偽有印公文書作成および同行使は、明らかな犯罪行為であり、市民に対する裏切り行為であるとともに市議会の信頼を失墜させたことから、市議会では、令和4年10月18日に万木豊議員に対して刑事告発を行った。また、万木豊議員は事情を周知するための記者会見での説明とそれに先立ち行われた議会への説明との間でも齟齬が生じるなど、説明の信憑性もなく説明責任を果たそうという姿勢も見られない。

これまででも準強制性交の疑いで書類送検されるなど、度重なる不祥事をひきおこし、既に5度の辞職勧告決議を受けたにも関わらず無視し続ける万木豊議員は、道義的責任を免れず議員としての資質が欠如していると言わざるを得ない。

よって、本市議会は万木豊議員に対して議員辞職勧告するものである。

以上の内容を、第1回臨時会および3月定例会において決議しました。（※本文は3月定例会議決分）



## 海津・西浜の石積み

海津・西浜の湖岸には、江戸時代中期に築かれた石積みがあります。季節風による風や波から家屋や街道を守るために築造されました。この地域にはこの石積みの他、街道と水辺を結ぶ辻子(ツシ)と呼ばれる細い通路や内湖、知内川での伝統的なヤナ漁など、多様な水辺の生活文化が存在しており、重要文化的景観「高島市海津・西浜・知内の水辺景観」として平成20年、全国で5番目に選定されました。石積みの保全是永年にわたり行われ、大切に残していこうとする人々の想いに心をうたれます。子どもたちにもこの想いが受け継がれ、歴史ある風景が今後も大切に守られていくことを願っております。

(議会広報広聴委員会 早川 康生・磯部 亜希)

## 令和5年 6月定例会

5月	30日	火	10:00	【本会議】6月定例会開会
	9日	金		
6月	12日	月	10:00	【本会議】一般質問
	13日	火		
	16日	金	10:00	総務常任委員会
	19日	月	10:00	文教福祉常任委員会
	20日	火	10:00	産業建設常任委員会
	22日	木	10:00	予算常任委員会
	28日	水	10:00	【本会議】6月定例会最終日

上記日程は、変更する場合があります。

## ミテミテ市議会

### 議会のインターネット中継を ご覧いただけます!

本会議・予算常任委員会の模様をインターネットでライブ配信(生中継)・録画配信しています。スマートフォン・タブレット端末からもご覧いただけます。



高島市議会のホームページからアクセスできますので、ぜひ一度、議会の様子をご覧ください。

高島市議会



## 編集後記

議会広報広聴委員会 委員長

山下 巧

春は別れと出会いの季節。感謝と希望にあふれた中、新年度もスタートしました。

新型コロナウイルス感染症は、来月8日から季節性インフルエンザと同等の感染法上の5類に引き下げられ、今までの対処と変化も生じてきます。すでにマスク着用の緩和もされ、各個人の判断に委ねられ、徐々に社会生活もコロナ禍前の状況へと戻りつつあります。

3月定例会では、令和5年度予算をはじめとする多くの重要な議案が審査・議決されました。一般質問においても、各議員がそれぞれの思いを持って質問を行いました。

議会での議論を市民の皆様によりわかりやすく届けられるよう、丁寧な紙面づくりにより一層取り組んでまいります。

